

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第53期) 至 平成24年3月31日

大成株式会社

(E04962)

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 外注、商品仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	13
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	73
1. 提出会社の親会社等の情報	73
2. その他の参考情報	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 中島 武久
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 中島 武久
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	16,164,730	16,251,652	16,181,271	16,803,486	16,829,877
経常利益 (千円)	348,150	331,227	306,646	309,748	315,422
当期純利益 (△は損失) (千円)	185,795	△84,826	1,330,086	145,349	89,065
包括利益 (千円)	—	—	—	59,348	121,683
純資産額 (千円)	6,454,723	6,042,357	7,341,614	7,277,358	7,298,328
総資産額 (千円)	9,176,475	8,505,996	9,986,117	9,847,217	10,038,920
1株当たり純資産額 (円)	1,229.48	1,187.18	1,443.18	1,445.15	1,449.31
1株当たり当期純利益 (△は 損失) (円)	35.38	△16.32	261.39	28.72	17.69
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.3	71.0	73.5	73.9	72.7
自己資本利益率 (%)	2.83	△1.36	19.88	1.99	1.22
株価収益率 (倍)	20.92	—	2.28	18.80	33.18
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	261,024	△116,287	419,337	108,437	506,807
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△32,159	△463,976	567,423	△196,223	△400,143
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△200,886	91,237	△170,801	△45,475	△212,800
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,429,879	940,852	1,756,811	1,623,551	1,517,414
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,376 [1,936]	1,375 [1,952]	1,355 [1,999]	1,350 [2,076]	1,355 [2,076]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	15,777,310	15,893,541	15,849,711	16,471,787	16,352,804
経常利益 (千円)	320,890	321,248	300,103	307,775	320,806
当期純利益 (△は損失) (千円)	169,157	△111,812	1,272,262	140,730	96,306
資本金 (千円)	822,300	822,300	822,300	822,300	822,300
発行済株式総数 (株)	5,974,800	5,369,671	5,369,671	5,369,671	5,369,671
純資産額 (千円)	6,324,719	5,885,367	7,126,799	7,057,924	7,086,134
総資産額 (千円)	8,956,738	8,267,527	9,693,511	9,535,301	9,714,581
1株当たり純資産額 (円)	1,204.72	1,156.33	1,400.95	1,401.58	1,407.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)	20.00 (10.00)	18.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (△は 損失) (円)	32.21	△21.51	250.03	27.81	19.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	71.2	73.5	74.0	72.9
自己資本利益率 (%)	2.63	△1.83	19.56	1.98	1.36
株価収益率 (倍)	22.97	—	2.38	19.42	30.69
配当性向 (%)	62.1	—	8.0	64.7	104.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,308 [1,924]	1,321 [1,941]	1,289 [1,990]	1,269 [2,064]	1,271 [2,063]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年10月	創業者 加藤 勲が、ビルメンテナンス専門業を目的として名古屋市中区下園町二丁目10番地に大成株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。米軍基地を中心に清掃管理業務を開始する。
昭和37年1月	東京地区の業務拡張を目指し、東京都新宿区に東京出張所（現：東京支店）を開設する。
昭和37年5月	警備業務を開始する。
昭和37年12月	設備管理業務を開始する。
昭和38年10月	本店を名古屋市中区栄町二丁目10番地に移転する。
昭和41年10月	本店を名古屋市中村区広小路西通り一丁目20番地に移転する。
昭和44年8月	株式会社東海銀行（現：株式会社三菱東京UFJ銀行）各支店の清掃管理業務を受注する。
昭和46年2月	大阪市北区に大阪出張所（現：大阪支店）を開設する。
昭和47年3月	仙台地区の清掃管理業務を開始する。
昭和48年1月	宮城県仙台市に仙台出張所（現：仙台営業所）を開設する。
昭和48年9月	全館カーペットビルの総合管理業務（清掃管理、設備管理、駐車場管理）を受注する。
昭和50年2月	カーペットのメンテナンス技術確立のためカーペット研究室を設置する。
昭和51年8月	カーペットの販売とメンテナンスを一体化したミラサム(Mitsui Landscape Softflooring & Maintenance)・バック・システムによる受注を開始する。
昭和58年9月	名古屋市中区栄三丁目31番12号に自社ビルを建設し、本社事務所（現：本店及び名古屋支店）を設置する。
昭和60年12月	機械警備業務を開始する。
昭和61年9月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、名古屋市千種区に研修センターを設置する。
平成4年9月	警備部門の拡充を目的として、大成ビルガード株式会社を吸収合併する。
平成6年10月	東海地区の拠点として、静岡県浜松市に浜松営業所（現：浜松支店）を設置する。
平成6年10月	内装工事業務を開始する。
平成7年3月	外注業務委託先である有限会社徳永興業との取引関係を強化するため、同社を子会社化する。
平成7年6月	清掃技術並びに資機材取扱の習得を目的として、東京支店研修施設（東京都新宿区）を設置する。
平成7年7月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について愛知県知事の認可を受ける。
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年1月	作業品質の向上をはかるため、国際標準化機構（ISO 9002）に品質保証の審査登録をする。
平成9年6月	内装工事業務の拡大をはかるため、一般建設業並びに特定建設業について建設大臣の認可を受ける。
平成10年4月	東京地区の設備管理業務の拡充をはかるため、共愛エンジニアリング株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得する。
平成11年8月	有限会社徳永興業への出資金一部売却により、子会社関係を解消する。
平成11年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年3月	環境マネジメントシステム構築のため、国際標準化機構（ISO 14001）に審査登録をする。
平成12年4月	九州地区の拠点として、福岡市博多区に福岡営業所（現：福岡支店）を開設する。
平成12年10月	設備遠隔監視システム「WARCS」（Wide Area Remote Control System）の業務を開始する。
平成15年1月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 9002」から「ISO 9001・2000年版」へ移行審査登録をする。
平成15年2月	事業内職業訓練について愛知県より認定を受ける。
平成15年4月	「大成職業訓練校」（名古屋校・東京校）を開校する。
平成18年3月	国際標準化機構の規格改訂に伴い「ISO 14001」から「ISO 14001・2004年版」へ移行審査登録をする。
平成18年7月	登記上の本店住所（名古屋市中村区）を名古屋市中区栄三丁目31番12号に移籍する。
平成22年7月	外注業務委託先である株式会社ティ・クリア（旧：株式会社徳永興業）を業務拡大並びに作業管理手法の効率化を目的として、子会社化する。
平成23年2月	「ISO 9001」について、対象範囲をクリーン業務だけでなく、セキュリティ業務及び設備管理業務を含め、全国へ展開拡大する。

3 【事業の内容】

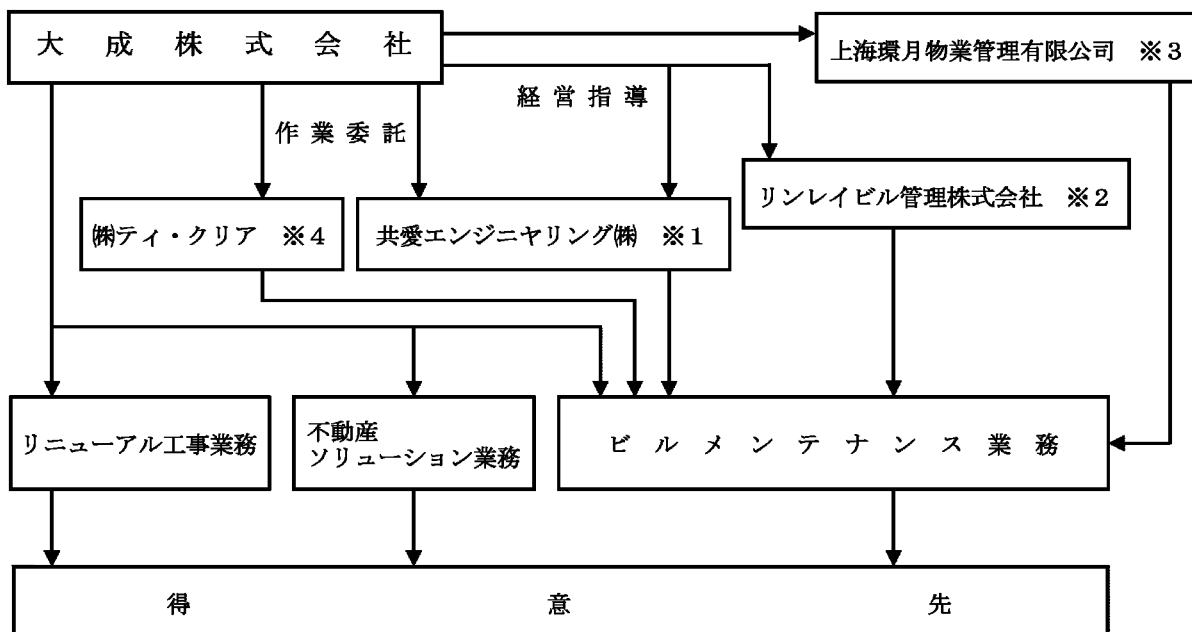
当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、当社（大成株式会社）、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、事業内容はオフィスビル並びにシティホテル等建物の清掃管理を行うクリーン業務（ルームメイクを含む）、電気及び空調機器等、諸設備の運転管理及び保守点検を行う設備管理業務、警備、駐車場管理及びその他受付等を行うセキュリティ業務、リフォームや建築及び改修工事を行うリニューアル工事業務、プロパティ・マネジメント業務や指定管理者業務、PFI業務等を行う不動産ソリューション業務となっております。

なお、次の5業務は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメントの区分	部門	主要な会社
クリーン業務	ビルメンテナンス部門	当社 リンレイビル管理(株) (株)ティ・クリア
設備管理業務		当社 共愛エンジニアリング(株) 上海環月物業管理有限公司
セキュリティ業務		当社
リニューアル工事業務	リニューアル工事部門	当社
不動産ソリューション業務	不動産ソリューション部門	当社

当社グループ及び関連当事者の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社
 ※4 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
共愛エンジニアリング(株)	東京都新宿区	70	設備管理	100	作業を委託している。 役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リンレイビル管理(株)	東京都新宿区	10	クリーン	50	役員の兼任あり。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
クリーン業務	390 (1,724)
設備管理業務	414 (78)
セキュリティ業務	396 (222)
リニューアル工事業務	— (2)
不動産ソリューション業務	5 (29)
全社 (共通)	150 (21)
合計	1,355 (2,076)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員290名及びパートタイマー1,786名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,271 (2,063)	42.3	8.1	4,210,344

セグメントの名称	従業員数 (名)
クリーン業務	390 (1,724)
設備管理業務	335 (70)
セキュリティ業務	396 (222)
リニューアル工事業務	— (2)
不動産ソリューション業務	5 (29)
全社 (共通)	145 (16)
合計	1,271 (2,063)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員282名及びパートタイマー1,781名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年に発生した東日本大震災及び原発事故や、タイの洪水、そして欧米経済の減速ならびに円高の影響を受け、生産ならびに個人の消費意欲や輸出が大きく落ち込みました。しかし年が明けてからは欧州のギリシャ問題が当面の危機を回避できたことや、米国景気にも回復の兆しがみられました。そして為替においても極端な円高から円安傾向に転換したことにより、国内企業も輸出関連を中心として業績の回復がみられるようになりました。

ビルメンテナンス業界におきましては、そのような経済環境のなかで、東京地区ではビルの新規建設が多かったものの、その他の地区においては依然として少なく、また既存物件においては減額要請や業者の入れ替えも発生するなど、厳しい経営環境でありました。

そのような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、東日本大震災の影響として、仙台地区における一部客先施設の倒壊や閉鎖、また全国のホテル客室の稼働率が落ち込むなど、減収要因が発生いたしました。しかし、一方で全般的にテナントビルの空室率が高いといわれるなか、東京地区において当社グループが管理するビルの入居率や、ホテル客室稼働率も下期には全国的に回復いたしました。そのようななか、当連結会計年度における新規物件といたしまして、ベストウェスタンホテル名古屋、名古屋市営地下鉄地下街、明治安田生命新東陽町ビル、SSJ品川ビルなどの受託と、そのほかに東京共済会館や郵船ビルディングなどが増収要因となりました。結果、震災による減収分を補うことができ、当社グループ全体にとっては大きな影響となりませんでした。また、既存物件における原価削減と、販売費及び一般管理費の削減を図り、利益率の改善にも努めてまいりました。

リニューアル工事事業につきましては、東日本大震災の影響による資材不足によって工事完了が延期するなど、厳しい環境のなかではありましたが、新規取引先に対して営業活動を行うとともに、顧客ビルの設備更新工事やテナントの入退去に伴う内装工事など、各種工事の受注に努めるなかで、震災対応としての自家発電や節電対応工事を受注することができました。

不動産ソリューション事業におきましては、当連結会計年度は指定管理者事業の新規契約もなく、また契約の減額や各施設における客足の減少傾向が依然として続くなか、各種イベントを企画するなど、施設利用客の集客に努めてまいりました。

結果、当連結会計年度の業績は、売上高168億29百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益2億36百万円（同8.3%増）、経常利益3億15百万円（同1.8%増）、当期純利益89百万円（同38.7%減）となりました。

前連結会計年度と比較して、売上高は僅かに増収となり、営業利益と経常利益も増益となりました。しかし特別損失として投資有価証券評価損などを計上したことと、平成23年12月2日の「改正法人税法等」に基づく税率変更により、繰延税金資産の一部取崩しに伴い法人税等調整額が追加計上されたことにより、当期純利益におきましては減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、ビルメンテナンス部門（クリーン・設備管理・セキュリティ）を業態別に前連結会計年度と比較しますと、クリーン業務は0.5%の減収、設備管理業務は7.0%の増収、セキュリティ業務は0.8%の減収となり、ビルメンテナンス部門の売上高といたしましては149億20百万円（同1.2%増）、営業利益は15億26百万円（同2.6%増）となりました。

リニューアル工事部門につきましては、売上高は12億38百万円（同11.1%減）、営業利益は59百万円（同24.4%減）となりました。

不動産ソリューション部門につきましては、売上高は6億70百万円（同1.0%増）となり、営業利益は12百万円（同53.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は15億17百万円となり、前連結会計年度末より1億6百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は5億6百万円（前年同期は1億8百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2億43百万円（前年同期2億82百万円）、減価償却費1億19百万円（前年同期1億5百万円）、仕入債務の増加額63百万円（前年同期は仕入債務の減少額62百万円）、利息及び配当金の受取額54百万円（前年同期45百万円）であり、主な減少要因は、売上債権の増加額65百万円（前年同期40百万円）、退職積立資産の増加額53百万円（前年同期は退職積立資産の減少31百万円）、法人税等の支払額58百万円（前年同期2億81百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は4億円（前年同期は1億96百万円の減少）となりました。主な増加要因は、有価証券の売却による収入60百万円（前年同期は発生無し）、定期預金の払戻による収入2億20百万円（前年同期30百万円）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億13百万円（前年同期2億21百万円）、定期預金の預入による支出1億50百万円（前年同期80百万円）、投資有価証券の取得による支出3億14百万円（前年同期

89百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2億12百万円(前年同期は45百万円の減少)となりました。主な増加要因は、短期借入金の借入れによる収入14億40百万円(前年同期8億10百万円)であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出14億40百万円(前年同期7億90百万円)、配当金の支払額1億円(前年同期90百万円)であります。

2【外注、商品仕入及び販売の状況】

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	1,515,521	△0.8
設備管理業務 (千円)	908,941	8.8
セキュリティ業務 (千円)	81,626	2.3
リニューアル工事業務 (千円)	1,019,401	△15.2
不動産ソリューション業務 (千円)	268,836	△1.8
合計 (千円)	3,794,327	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	72,535	△6.0
設備管理業務 (千円)	110,497	214.1
セキュリティ業務 (千円)	8,319	46.1
リニューアル工事業務 (千円)	893	△30.6
不動産ソリューション業務 (千円)	3,844	△16.4
合計 (千円)	196,090	58.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
クリーン業務 (千円)	8,568,540	△0.5
設備管理業務 (千円)	3,675,783	7.0
セキュリティ業務 (千円)	2,676,365	△0.8
リニューアル工事業務 (千円)	1,238,913	△11.1
不動産ソリューション業務 (千円)	670,274	1.0
合計 (千円)	16,829,877	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

引き続き厳しい経済環境が続くなか、日銀短観によりますと平成23年度は小幅改善という結果となり、先行きについても欧州債務危機の再燃や中国経済の減速と電力不足といった下ぶれリスクはあるものの、金融緩和策と復興需要などを下支えとして緩やかな回復に向かうと判断しています。

しかし、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境におきましては、新規ビルの建設計画は首都圏を除けば依然として少なく、また既存のビルオーナーにおきましては、コスト削減と高品質への要求は一層強くなるとともに、管理会社の見直しといった動きも一層活発となり、業者間の競争はますます激化するものと思われま

す。このような経営環境におきまして、当社は3年目を迎える中期経営計画において、一層の競争力及び企業価値の向上に努め、強固な経営基盤を構築してまいります。

具体的には

- ①環境問題や少子高齢化社会が抱える課題を事業に取り込む。
- ②ISO9001、ISO14001の深化と定着により他社との差別化を図り、顧客満足向上に向けた活動の展開と魅力ある提案力を実現する。
- ③計画的な人員採用と研修体制を構築し、新人事制度を軸にした社員が活力に満ちた企業風土を培う。
- ④ビルメンテナンス事業を軸として、新たな関連業務への進出を図り、またリテール分野進出による顧客層拡大を視野に入れた新規事業を立ち上げる。
- ⑤既存事業における作業効率の改善など原価削減対策による収益基盤の強化及び社内事務の効率化を目指したシステム基盤の刷新と定着を図ることを計画しております。

また、当社グループは東日本大震災を教訓に総合ビルメンテナンス会社として、これまで培ってまいりましたセキュリティ・設備管理業務に関する知識と経験を生かし、「(1)お客様への教育訓練サポート、(2)ビルオーナーとの備蓄品・防災品の共有、(3)設備資産の保護及び業務の早期復興」といった災害対策を、お客様と一体となって進めるなど、当社グループのさらなる企業価値向上に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループの事業は、委託期間及び委託金額が定められた業務委託契約に基づいて行われております。従って、契約が一旦締結されることで、その契約期間中は安定的に収益が確保できるという利点があります。しかしその反面、同業者間ではそういった契約を獲得するために、低価格競争が行われることがあります。そして、近年においてはテナントビルの証券化といったことも一般化し、不動産賃貸収益率の追求や、またテナントビルの新規建設件数の増加とともにビルオーナー間でのテナント獲得競争は一層厳しさを増しております。そういった状況において、コストとしてのビルメンテナンス費の削減圧力はビルメンテナンス業における価格競争に拍車をかける要因となっております。そして、利益率が多少低下しても、既存の取引先からの減額要請を受け入れることでその契約を継続し、業績を維持することが重要であると判断してその減額要請を受け入れることがあります。

また、契約の獲得のみを目的とした品質に配慮しない価格競争が起き、品質の維持が困難であると思われるような価格が横行した場合、当社は敢えて契約の更新を行わないことも選択肢に入れております。その場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 関係法規

当社グループの主な業務内容であるビルメンテナンス業務を行う上で、当社グループは法的規制（建設業法、警備業法、消防法等）に基づく各種許可、登録並びに認可等を受けております。今後、これらの法的規制や許可、登録並びに認定の改廃や新設が行われる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 雇用状況

当社グループの事業は労働集約型の事業であり、営業収益の原価となるものの多くが労務賃金で構成されます。従って、国内経済情勢における雇用環境の変化や、国政による労働者に対する雇用条件改善のための改正法など、労務賃金に大きな変動を及ぼすようなことになった場合、当事業の収益に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 事故及び自然災害等のリスク

当社グループは、業務を行うにあたり事故防止・安全性確保に努めておりますが、業務を行う施設において不慮の事故により顧客から損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら、その補償限度額を上回る場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの管理物件が大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により損壊し、管理会社としての業務を遂行するための対応費用が発生する場合や、新型インフルエンザ等の感染症流行により管理業務に支障が生じた場合にも、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、33億64百万円（前連結会計年度末は35億27百万円）となり、1億62百万円の減少となりました。その主な要因につきましては、受取手形及び売掛金65百万円が増加したものの、有価証券43百万円、未収入金33百万円、仮払金24百万円が減少し、また、建物及び構築物の取得に伴い、現金及び預金が1億26百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66億74百万円（前連結会計年度末は63億20百万円）となり、3億54百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、有形固定資産において減価償却費として88百万円減少したものの、建物及び構築物ほかの取得及び建設仮勘定などにおいて1億82百万円増加したこと、そして投資その他の資産において長期性預金50百万円、繰延税金資産45百万円減少したものの、投資有価証券2億79百万円、退職積立資産53百万円、差入保証金が9百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会期年度末における流動負債の残高は、21億11百万円（前連結会計年度末は18億41百万円）となり、2億69百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、支払手形及び買掛金63百万円、未払費用79百万円、未払法人税等76百万円、その他56百万円などがそれぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6億28百万円（前連結会計年度末は7億27百万円）となり、99百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金1億9百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、72億98百万円（前連結会計年度末は72億77百万円）となり、20百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が11百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が32百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローにつきましては、「第2【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(資金の需要)

当社グループの資金需要は、各事業の作業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費と作業用資機材等の作業原価、そして販売費及び一般管理費であります。その販売費及び一般管理費の主なものは、人件費であります。これら翌月分の資金需要として、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高168億29百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益2億36百万円（同8.3%増）、経常利益3億15百万円（同1.8%増）となりましたが、特別利益における投資有価証券売却益の減少と特別損失における投資有価証券評価損及び固定資産減損損失の計上、並びに、平成23年12月2日の「改正法人税法等」に基づく税率変更により、繰延税金資産の一部取崩しに伴う法人税等調整額が追加計上されたため、当期純利益89百万円（同38.7%減）となりました。前連結会計年度と比較して、売上高及び営業利益と経常利益につきましては増収増益となりましたが、当期純利益につきましては減益となりました。

ビルメンテナンス事業部門

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、長引く経済状況の低迷に伴い既存ビルにおける業務範囲の縮小や減額及び解約が発生するなか、主に、東京共済会館、明治安田生命新東陽町ビル、名古屋市営地下鉄3駅地下街、ベストウェスタンホテル名古屋などを受託したことにより売上高は85億68百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。そして利益面におきましては、既存物件における解約や減額要請への原価削減対応に苦慮したものの、随時売上の獲得及び従業員の定着性と作業の効率性の向上に努めたことにより、営業利益は12億3百万円（同0.3%増）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、郵船ビルディング、SSJ品川ビル、竹橋合同ビル、ベストウェスタンホテル名古屋、テレビ愛知などからの受託のほか付帯業務としてコンビニエンスストアの運営を開始したことにより、売上高は36億75百万円（同7.0%増）となり、営業利益は1億25百万円（同5.3%増）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、名古屋ATビル、東京共済会館、SSJ品川ビル、あいおいニッセイ同和損保日本橋本社ビルを受託したものの、大型施設の解約があったため売上高は26億76百万円（同0.8%減）となりました。しかし、利益につきましては、引き続き社員の定着化につとめたことと、解約に伴い負担となっていた原価コストが低減したことにより、営業利益は1億96百万円（同17.3%増）となりました。

以上、ビルメンテナンス事業といたしましては、売上高149億20百万円（同1.2%増）、営業利益は15億26百万円（同2.6%増）となりました。

リニューアル工事事業部門

リニューアル工事事業につきましては、引き続き、ビルメンテナンス事業の顧客マーケット及び新規マーケットに対して、各部門が一丸となって工事の受託に努めてまいりましたが前年度のような大型工事の受注が減少したことにより、売上高は12億38百万円（同11.1%減）となり、営業利益は59百万円（同24.4%減）となりました。

不動産ソリューション事業部門

不動産ソリューション事業につきましては、既存の指定管理者事業物件において引き続き多様なイベントを開催するなど、施設利用客の増加に努めたことにより売上高は6億70百万円（同1.0%増）となりましたが、指定管理者制度の更新に伴う費用などが重なり、営業利益は12百万円（同53.8%減）となりました。

全体的には、テナントビルの空室率の上昇及び賃料の低下傾向は続き、既存物件においては仕様の見直しや契約額の減額要請あるいは管理業者の入れ替えが発生するなど、厳しい状況で推移いたしました。そのようななか、大型の新規受託物件が少なかったことにより、立ち上げから安定化するまでの先行コストが発生することもなく、原価の効率的な管理ができました。結果、ビルメンテナンス事業部門においては、1.2%の増収となり、リニューアル工事事業部門と不動産ソリューション事業部門を補うことにより、全体の売上高は、前年対比0.2%の増収となりました。

また、販売費及び一般管理費は19億32百万円（同0.9%減）となりました。これは、主には人件費の増加を極力抑えたとともに、その他の諸経費について削減に努めてまいりました。結果、営業利益は2億36百万円（同8.3%増）となりました。

一方、営業外損益として保険満期返戻金や有価証券受贈益などが減少した一方、有価証券運用益を計上できたこともあり、経常利益は3億15百万円（同1.8%増）となりました。

また特別損失として投資有価証券評価損や法人税等調整額の追加計上をしたことにより、当期純利益は89百万円（同38.7%減）となりました。

今後も、先行き不透明な経済状況のなかにおいて、ビルの管理コスト削減の動きはさらに続くものと予想されます。そのようななか管理コストの削減手法の追求といったことは、当業界における普遍的課題となっておりますが、一方、当社のサービス品質の維持及び技術の高度化に一層努めるとともに、収益力強化に向けた体制の構築を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、労務を主体とする業態であるため、従業員の安定的雇用と定着性は重要な経営基盤であると認識しております。このような状況を踏まえ、省力化、合理化を目的とした作業用資機材への設備投資に重点をおいた投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は181百万円（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）で、主な内訳は次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・・・・・・・今池第2ビル改修工事 70百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	区分	土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具、 器具及 び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (人)
名古屋支店 (名古屋市中区)	全セグメン ト	営業設備	243,038 (524.35)	282,000	0	47,132	19,257	40,034	2,168	633,632	592 (1,657)
東京支店 (東京都新宿区)	全セグメン ト	営業設備	—	7,133	—	336	5,879	13,080	—	26,429	536 (1,039)
研修センター他 (名古屋市中種 区)	全セグメン ト	営業設備	481,702 (1,207.15)	126,510	—	382	—	0	—	608,596	—
社宅 (千葉県松戸市 他)	その他	福利厚生 施設	352,724 (685.74)	172,183	3,503	—	—	—	—	528,411	—
保養所 (長野県北安曇 郡白馬村)	その他	福利厚生 施設	33,079 (1,899.00)	9,675	1,736	—	—	0	—	44,490	—
保養所 (長野県北佐久 郡軽井沢町)	その他	福利厚生 施設	34,741 (548.62)	6,925	631	—	—	18	—	42,316	—

(注) 1. 平成24年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数のうち()内は外数で準社員及びパートタイマー等の当期末日現在の実人数であります。

(2) 子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	5,369,671	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,369,671	5,369,671	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月25日 (注)	△605,129	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	6	51	—	1	714	778	—
所有株式数(単元)	—	6,358	29	21,386	—	10	25,902	53,685	1,171
所有株式数の割合 (%)	—	11.84	0.05	39.84	—	0.02	48.25	100	—

(注) 自己株式333,960株は、「個人その他」に3,339単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
加藤憲司	名古屋市千種区	920	17.13
朝日土地建物有限会社	名古屋市千種区東山元町1-49	625	11.64
株式会社アイ・ケイ・ケイ	名古屋市中区栄3-31-12	448	8.35
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	256	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	250	4.65
株式会社リンレイ	東京都中央区銀座4-10-13	231	4.31
大成従業員持株会	名古屋市中区栄3-31-12	174	3.25
勝野瑩子	名古屋市千種区	100	1.86
株式会社御幸ビルディング	名古屋市中区錦3-20-27	100	1.86
東栄株式会社	名古屋市中区錦2-20-8	84	1.56
計	—	3,190	59.37

(注) 大株主4位に該当する自己株式を333千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.21%)保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,034,600	50,346	同上
単元未満株式	普通株式 1,171	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	50,346	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	333,900	—	333,900	6.21
計	—	333,900	—	333,900	6.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	333,960	—	333,960	—

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、事業収益の安定的な向上と企業競争力の強化をはかるため、その原資とすべき内部留保を確保しながら、業績の推移を勘案しつつ配当性向の向上に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期末の配当金は10円とし、あわせて年間配当金を1株当たり20円（内、平成23年12月9日に1株当たり10円の間配当実施済み）とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後もなお予想される経営環境の変化に対応すべく、作業の省力化と効率化のための機械化、各部門の積極的な展開による事業拡大及びより高品質できめ細やかなサービス体制の強化と、そして社内的には、社員の能力とモチベーション向上を目的とした制度の整備や定着化のために施設の充実化、及びコーポレートガバナンス体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月11日 取締役会決議	50,357	10
平成24年6月27日 定時株主総会決議	50,357	10

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	888	750	650	720	668
最低（円）	601	475	475	512	470

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	515	505	539	555	557	668
最低（円）	474	470	475	518	531	550

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 憲司	昭和23年7月5日生	昭和47年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 昭和55年9月 朝日土地建物(有) 取締役(現任) 昭和56年6月 当社入社 昭和56年6月 東日本ビル管理㈱(現 リンレイビル管理㈱) 取締役 昭和57年10月 当社取締役開発室長 昭和58年10月 大成商事㈱(現 ㈱アイ・ケイ・ケイ) 設立 代表取締役社長 昭和60年8月 大成ビルガード㈱(平成4年9月1日付合併による消滅会社) 設立 取締役 昭和60年10月 当社常務取締役 昭和62年10月 当社専務取締役 昭和63年12月 (有)アイ・ケイ・ケイ(現 ㈱アイ・ケイ・ケイ) 設立取締役 平成3年10月 当社代表取締役副社長 平成5年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年5月 リンレイビル管理㈱ 代表取締役社長(現任) 平成7年2月 ㈱アイ・ケイ・ケイ 監査役(現任)	(注) 3	920
代表取締役副社長執行役員	東京本部長兼東京営業統括部長兼経営企画室担当	本谷 紘三	昭和18年7月8日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) 入行 平成4年5月 当社入社 東京支店長付参事役 平成4年11月 当社取締役 東京支店長 平成7年6月 当社常務取締役 平成10年4月 共愛エンジニアリング㈱ 代表取締役社長(現任) 平成10年4月 ㈱共愛(平成12年4月1日付合併による消滅会社) 代表取締役社長 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年4月 当社東京本部長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現任) 平成19年9月 当社経営企画室担当(現任) 平成23年6月 当社東京営業統括部長(現任)	(注) 3	4
取締役常務執行役員	東京本部東京支店長	伊藤 豊昭	昭和27年12月17日生	平成16年2月 ㈱U F J銀行(現 ㈱三菱東京U F J銀行) より当社に出向 平成16年4月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成16年9月 当社へ転籍 平成17年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長 平成18年12月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員東京本部東京支店長(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	西日本本部長	高井 幸治	昭和29年9月20日生	昭和63年12月 当社入社 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年4月 当社西日本本部名古屋支店クリーン業務部長 平成17年6月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼クリーン業務部長 平成20年10月 当社執行役員西日本本部名古屋支店副支店長兼エンジニアリング業務部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年6月 当社常務執行役員西日本本部長(現任)	(注) 3	12
取締役常務執行役員	管理本部長兼財務部長	石原 鉦司	昭和27年11月10日生	平成元年2月 当社入社 平成13年6月 当社本社統括部事務管理部長 平成17年6月 当社執行役員総務人事部長 平成21年4月 当社執行役員管理本部総務人事部長 平成23年6月 当社常務執行役員管理本部総務人事部長 平成24年6月 当社常務執行役員管理本部長兼財務部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	2
取締役執行役員	西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長	高橋 正文	昭和31年5月14日生	平成元年9月 当社入社 平成14年4月 当社西日本本部本社業務部ホテル業務部長 平成18年4月 当社西日本本部営業統括部長 平成19年6月 当社執行役員西日本本部営業統括部長兼営業企画部長 平成23年4月 当社執行役員西日本本部副本部長兼名古屋支店長兼クリーン業務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	6
取締役執行役員	東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長	矢代 道夫	昭和27年3月22日生	平成19年6月 当社入社 平成19年10月 当社東京本部東京支店クリーン業務部長 平成20年6月 当社執行役員東京本部東京支店副支店長兼クリーン業務部長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		古田 哲夫	昭和23年6月8日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社業務統括部長 平成13年6月 当社総務部長 平成15年10月 当社総務人事部担当部長 平成17年6月 当社西日本本部管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 勝美	昭和24年5月17日生	昭和58年10月 当社入社 平成7年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社財務部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	3
監査役		佐久間 紀	昭和25年4月28日生	昭和56年9月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		西邨 俊吾	昭和17年4月16日生	昭和41年4月 ㈱東海銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成7年5月 都築紡績㈱へ取締役副社長として出向 平成15年11月 都築紡績㈱出向を解かれ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 本部付 平成16年4月 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 退職 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注) 2	—
計						958

(注) 1. 監査役佐久間 紀及び西邨俊吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者を社外監査役に迎えるなど、経営監視機能の充実をはかっております。
- ・社外監査役は2名であり、当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・当社が業務の適正を確保するための体制として、新たに施行された会社法に基づき「内部統制システムに関する基本方針」を策定し、平成18年5月11日の取締役会にて決議されました。取締役会において決議した内容の概要は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務執行の法令・定款適合性確保

- ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。
- イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成グループ行動憲章」に則し、全役員ならびに従業員が自ら「法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開をはかっております。
- ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・整理

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行に係る情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則に定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
- イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
- ウ. 日常的に発生する個別的な事故・クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

・企業統治の体制を採用する理由

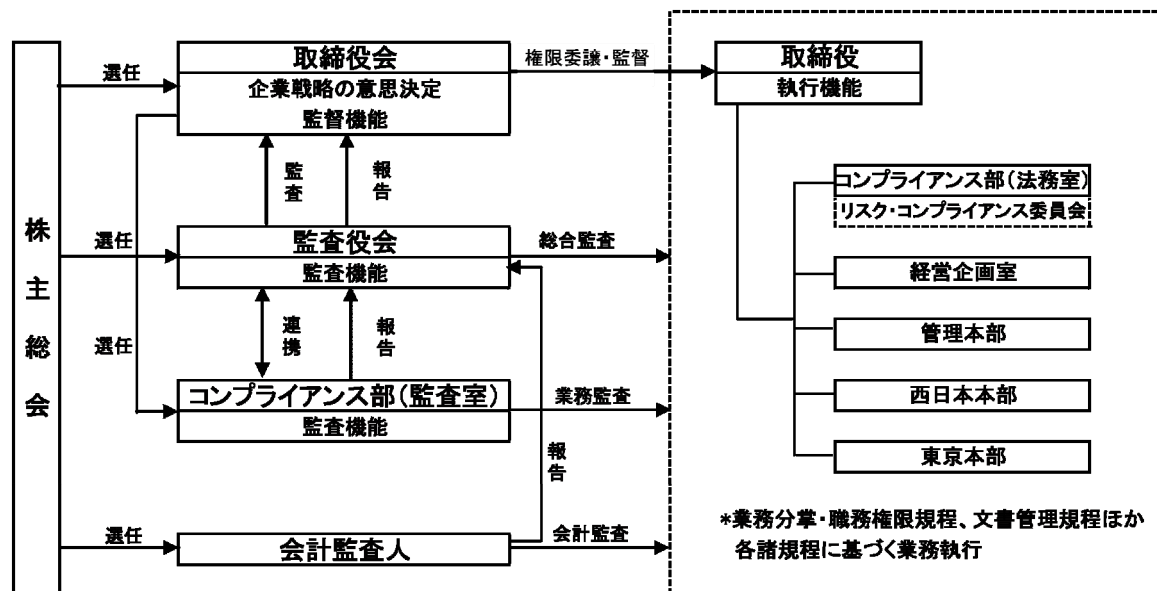
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能や経営の透明性を確保するため、組織体制及び経営システムを有効的に維持運営することを重要施策としております。

そして、事業を通じて社会に貢献することを経営理念としており、顧客の大切な財産である建物施設の機能の維持及び向上と、また労働集約型事業として多くの従業員を抱えることにより、経済社会における雇用の創出に努めております。そしてこれら企業としての社会的役割を拡充しつつ、同時にCSR体制の推進に努めております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を決議いたしました。その後の平成18年6月14日に金融庁より公布された「金融商品取引法」、及び平成19年2月15日に同じく金融庁より公表された「財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に基づき、財務報告に係る内部統制を全社的なレベル及び業務プロセスのレベルにおいて実施するため、「内部統制システムに関する基本方針」に加えて、「財務報告に係る内部統制構築の基本的計画及び方針」を取締役に於いて採択しております。

- ・リスク管理体制の整備の状況
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。
イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。
ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。
- ・取締役会、監査役会及び業務執行における監視機能体制は以下のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役会及び「監査室」は、監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員2名が連携し、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
ア. 法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。
イ. 経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。
ウ. 「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。
エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・監査役4名のうち2名は社外監査役であります。従来から公認会計士の資格者ならびに企業経営の豊富な経験者など相当な知見を有する2名を社外監査役に迎え、客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役はおりません。監査役4名のうち2名は社外監査役であります。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は現在のところ整備できておりませんが、コーポレート・ガバナンスの有効的な機能といった面におきましては、取締役会の公正かつ透明度のある運営を保つために監査役会の半数を社外監査役で占め、従来から公認会計士の資格者と企業経営の豊富な経験者を社外監査役に迎え客観的・中立的監視のもと、経営の監視機能面では十分に機能する体制を整えております。また、いずれも当社及び当社子会社ならびに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

④ 内部統制部門との関係

取締役会は、内部統制システムの基本方針を決定するとともに構築と運用に関して監督しております。内部統制部門は代表取締役副社長が統括し、取締役会ならびに監査役は独立した立場からモニタリングを実施して、内部統制の構築と運用を監視する体制をとっております。

⑤ 役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,497	132,240	—	—	16,257	8
監査役 (社外監査役を除く。)	20,010	18,060	—	—	1,950	2
社外役員	5,895	5,658	—	—	237	2

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
40銘柄 673,705千円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	171,264	取引関係の維持
岡谷鋼機㈱	45,000	40,140	取引関係の維持
㈱大垣共立銀行	100,000	27,200	取引関係の維持
第一生命㈱	189	23,719	取引関係の維持
長瀬産業㈱	23,573	23,337	取引関係の維持
㈱ナ・デックス	53,000	14,575	取引関係の維持
㈱ヤマナカ	20,000	14,100	取引関係の維持
名古屋電機工業㈱	37,000	12,950	取引関係の維持
日本駐車場開発㈱	1,950	7,068	取引関係の維持
イオンディライト㈱	4,624	6,427	取引関係の維持
㈱スズケン	2,178	4,778	取引関係の維持
文化シャッター㈱	17,675	4,524	取引関係の維持
㈱木曽路	1,530	2,581	取引関係の維持
美濃窯業㈱	10,000	1,630	取引関係の維持
NTN㈱	4,000	1,596	取引関係の維持
ニッタ㈱	1,000	1,495	取引関係の維持
㈱コメリ	540	1,142	取引関係の維持
五洋インテックス㈱	18,000	1,116	取引関係の維持
キムラユニティー㈱	1,200	840	取引関係の維持
㈱大庄	600	588	取引関係の維持
東海東京証券㈱	1,233	350	取引関係の維持
㈱愛知銀行	54	279	取引関係の維持
山喜㈱	1,000	129	取引関係の維持
日本管財㈱	36	51	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	183,752	取引関係の維持
岡谷鋼機(株)	45,000	40,050	取引関係の維持
(株)大垣共立銀行	100,000	29,800	取引関係の維持
長瀬産業(株)	24,152	24,731	取引関係の維持
第一生命(株)	189	21,602	取引関係の維持
(株)ナ・デックス	53,000	18,020	取引関係の維持
(株)ヤマナカ	20,000	16,000	取引関係の維持
名古屋電機工業(株)	37,000	11,433	取引関係の維持
イオンディライト(株)	6,255	10,907	取引関係の維持
日本駐車場開発(株)	1,950	8,346	取引関係の維持
文化シャッター(株)	22,947	6,884	取引関係の維持
(株)スズケン	2,178	5,558	取引関係の維持
(株)木曾路	1,530	2,457	取引関係の維持
美濃窯業(株)	10,000	2,150	取引関係の維持
ニッタ(株)	1,000	1,519	取引関係の維持
NTN(株)	4,000	1,400	取引関係の維持
五洋インテックス(株)	18,000	1,332	取引関係の維持
(株)コメリ	540	1,273	取引関係の維持
キムラユニティー(株)	1,200	909	取引関係の維持
(株)大庄	600	593	取引関係の維持
東海東京証券(株)	1,233	380	取引関係の維持
オークマ(株)	510	348	取引関係の維持
(株)愛知銀行	54	270	取引関係の維持
山喜(株)	1,000	165	取引関係の維持
日本管財(株)	36	53	取引関係の維持

ウ。保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社は監査法人コスモスに監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 磯部 誠一

代表社員 業務執行社員 新開 智之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等2名

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第47期定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、社外監査役2名との間で賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額を負担するものとしております。

⑨ 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,600	—	21,600	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,600	—	21,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,673,551	1,547,414
受取手形及び売掛金	1,524,447	1,589,793
有価証券	68,850	25,620
商品及び製品	4,794	7,611
原材料及び貯蔵品	51,416	51,114
繰延税金資産	112,677	109,873
その他	92,196	34,110
貸倒引当金	△811	△800
流動資産合計	3,527,121	3,364,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,898,901	1,981,943
減価償却累計額	△1,287,947	△1,334,801
建物及び構築物（純額）	610,954	647,141
機械装置及び運搬具	450,944	470,746
減価償却累計額	△365,454	△380,676
機械装置及び運搬具（純額）	85,489	90,069
工具、器具及び備品	252,021	290,505
減価償却累計額	△205,239	△229,899
工具、器具及び備品（純額）	46,781	60,605
土地	1,170,438	1,172,981
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△6,506	△8,675
リース資産（純額）	4,337	2,168
建設仮勘定	—	40,975
有形固定資産合計	1,918,001	2,013,941
無形固定資産		
投資その他の資産	36,781	39,102
投資有価証券	※1 1,555,591	※1 1,834,880
差入保証金	264,666	273,706
退職積立資産	882,879	936,840
保険積立資産	452,956	448,955
ゴルフ会員権	153,316	146,449
繰延税金資産	305,062	259,574
長期預金	700,000	650,000
その他	※1 78,279	※1 99,173
貸倒引当金	△27,440	△28,440
投資その他の資産合計	4,365,312	4,621,140
固定資産合計	6,320,095	6,674,184
資産合計	9,847,217	10,038,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,021	421,893
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	119,670	198,705
未払給与	745,012	761,643
未払法人税等	20,435	97,296
未払消費税等	112,807	90,345
賞与引当金	222,969	221,865
その他	90,871	147,790
流動負債合計	1,841,876	2,111,629
固定負債		
長期借入金	199,910	89,990
リース債務	2,168	—
預り保証金	34,697	33,806
退職給付引当金	282,890	292,765
役員退職慰労引当金	208,314	212,400
固定負債合計	727,981	628,962
負債合計	2,569,858	2,740,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,964,508	5,952,860
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,350,462	7,338,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,103	△40,485
その他の包括利益累計額合計	△73,103	△40,485
純資産合計	7,277,358	7,298,328
負債純資産合計	9,847,217	10,038,920

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,803,486	16,829,877
売上原価	14,635,278	14,661,099
売上総利益	2,168,207	2,168,777
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,808	155,958
給料及び手当	816,481	811,671
賞与引当金繰入額	51,180	49,192
役員退職慰労引当金繰入額	17,455	18,599
賃借料	195,774	194,970
減価償却費	63,147	64,467
保険料	64,124	57,414
その他	588,721	579,954
販売費及び一般管理費合計	1,949,693	1,932,228
営業利益	218,514	236,549
営業外収益		
受取利息	15,252	18,765
受取配当金	25,358	24,168
受取手数料	15,022	27,212
受取保険金及び配当金	3,077	3,677
保険戻戻金	40,680	3,874
有価証券運用益	—	6,446
持分法による投資利益	11,264	9,870
投資有価証券受贈益	26,527	—
その他	7,245	2,708
営業外収益合計	144,429	96,723
営業外費用		
支払利息	6,673	6,693
有価証券運用損	26,620	—
支払手数料	9,422	9,496
雑損失	10,479	1,659
営業外費用合計	53,195	17,849
経常利益	309,748	315,422
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,712	※1 5,385
投資有価証券売却益	23,372	1,184
特別利益合計	25,085	6,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,722	※2 17
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	12,076	59,920
ゴルフ会員権評価損	3,950	6,867
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,100	1,000
減損損失	※3 14,107	※3 6,862
災害による損失	10,229	—
その他	7,472	3,863
特別損失合計	52,658	78,662
税金等調整前当期純利益	282,175	243,330
法人税、住民税及び事業税	109,171	135,005
法人税等調整額	27,654	19,259
法人税等合計	136,825	154,264
少数株主損益調整前当期純利益	145,349	89,065
当期純利益	145,349	89,065

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,349	89,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,001	32,618
その他の包括利益合計	△86,001	* 32,618
包括利益	59,348	121,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,348	121,683

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
当期首残高	878,137	878,137
当期末残高	878,137	878,137
利益剰余金		
当期首残高	5,910,315	5,964,508
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	145,349	89,065
当期変動額合計	54,193	△11,648
当期末残高	5,964,508	5,952,860
自己株式		
当期首残高	△282,036	△314,483
当期変動額		
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	△32,447	—
当期末残高	△314,483	△314,483
株主資本合計		
当期首残高	7,328,716	7,350,462
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	145,349	89,065
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	21,745	△11,648
当期末残高	7,350,462	7,338,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,341,614	7,277,358
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	145,349	89,065
自己株式の取得	△32,447	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△64,255	20,969
当期末残高	7,277,358	7,298,328

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	282,175	243,330
減価償却費	105,913	119,994
持分法による投資損益 (△は益)	△11,264	△9,870
減損損失	14,107	6,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,993	989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,944	△1,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,330	9,874
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,455	4,085
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,163	△65,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,845	63,871
支払利息	6,673	6,693
有価証券運用損益 (△は益)	26,620	△6,446
ゴルフ会員権評価損	3,950	6,867
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,593	△5,305
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,722	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,372	△1,052
投資有価証券受贈益	△26,527	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,076	59,920
退職積立資産の増減額 (△は増加)	31,380	△53,960
保険積立資産の増減額 (△は増加)	18,370	4,000
受取利息及び受取配当金	△40,610	△42,934
その他	△8,375	155,872
小計	333,960	496,360
利息及び配当金の受取額	45,970	54,030
利息の支払額	△6,673	△6,693
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△281,497	△58,833
その他営業外損益の受取額又は支払額 (△は支払)	16,677	21,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,437	506,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△21,840
有価証券の売却による収入	—	60,240
定期預金の払戻による収入	30,000	220,000
定期預金の預入による支出	△80,000	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△221,179	△213,322
有形固定資産の売却による収入	2,237	16,240
無形固定資産の取得による支出	—	△14,711
投資有価証券の取得による支出	△89,073	△314,372
投資有価証券の売却による収入	255,998	38,737
子会社株式の取得による支出	△44,341	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	1,200	—
その他	△50,064	△21,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,223	△400,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	1,440,000
短期借入金の返済による支出	△790,000	△1,440,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,920	△109,920
自己株式の取得による支出	△32,447	—
配当金の支払額	△90,938	△100,711
その他	△2,168	△2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,475	△212,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,260	△106,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,756,811	1,623,551
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,623,551	※ 1,517,414

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
共愛エンジニアリング株式会社
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社 1社
株式会社ティ・クリア
(連結の範囲から除いた理由)

当社は、株式会社ティ・クリアの議決権の100%を所有しておりますが、同社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 1社
リンレイビル管理株式会社
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ティ・クリア）及び関連会社（上海環月物業管理有限公司）は、小規模であり、かつ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）において、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微である為、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法

その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法

商品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）なお、一部の商品については売価還元法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法

④ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

(親会社)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。

(子会社)

従業員の退職金支給に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	176,853千円	177,723千円
その他(出資金)	23,765	23,765

※2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	500,000
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	1,460,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,593千円	3,063千円
電話加入権	119	80
建物及び構築物	—	2,242
計	1,712	5,385

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	174千円	—千円
機械装置及び運搬具	962	—
工具、器具及び備品	585	17
計	1,722	17

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
福岡支店	事務所	建物及び構築物他
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他
大阪支店	事務所	建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（14,107千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、福岡支店9,343千円（内、建物及び構築物4,839千円、土地4,503千円）、仙台営業所2,391千円（内、建物及び構築物424千円、機械装置及び運搬具1,178千円、工具、器具及び備品777千円、無形固定資産9千円）及び大阪支店2,372千円（内、建物及び構築物1,722千円、機械装置及び運搬具11千円、工具、器具及び備品611千円、無形固定資産25千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
福岡支店	事務所	建物及び構築物他
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,862千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、福岡支店2,707千円（内、建物及び構築物1,369千円、土地1,337千円）及び仙台営業所4,155千円（内、建物及び構築物4,039千円、工具、器具及び備品115千円）であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,783千円
組替調整額	58,867
税効果調整前	61,650
税効果額	△29,032
その他有価証券評価差額金	32,618
その他の包括利益合計	32,618

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式	282	51	—	333
合計	282	51	—	333

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40,285	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	5,369	—	—	5,369
合計	5,369	—	—	5,369
自己株式				
普通株式	333	—	—	333
合計	333	—	—	333

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,357	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	50,357	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,357	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,673,551千円	1,547,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000	△30,000
現金及び現金同等物	1,623,551	1,517,414

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,818	14,512	1,305
ソフトウェア	194,040	106,589	87,450
合計	209,858	121,101	88,756

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,790	3,316	473
ソフトウェア	194,040	145,397	48,642
合計	197,830	148,713	49,116

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,312	40,798
1年超	61,261	20,463
合計	101,574	61,261

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	46,008	42,115
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	43,172	39,640
支払利息相当額	2,730	1,802
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,227	2,227
1年超	3,321	1,094
合計	5,549	3,321

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資などの長期投資に必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は主に流動性が高く、元本の毀損リスクの低い金融商品で運用し、デリバティブは、リスクを回避するための利用に限定し、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券、満期があるその他有価証券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年7ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及び満期があるその他有価証券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期預金は、期限前解約特約付変動金定期預金であります。当該預金は相手先の契約不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社が利用している当該預金の相手先は、信用度の高い国内の銀行であり信用リスクは僅少であると判断しております。利率につきましては、金利連動となっており金利変動リスクがありますが、下限金利が設定されております。

また、当社からは違約金を払わなければ中途解約できないという約定になっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しておりますが、当社から中途解約する予定はありません。償還日は最長で決算日後8年であります。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは定期的に時価や発行体（取引企業先）の財務状況等を把握し、また、債権以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,673,551	1,673,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,524,447	1,524,447	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,163,822	1,162,503	△1,319
(4) 長期預金	700,000	700,000	—
資産計	5,061,820	5,060,501	△1,319
(1) 支払手形及び買掛金	358,021	358,021	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	754,012	754,012	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	309,830	310,366	536
負債計	1,472,864	1,473,400	536

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,547,414	1,547,414	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,589,793	1,589,793	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,399,011	1,396,307	△2,703
(4) 長期預金	650,000	650,000	—
資産計	5,186,218	5,183,515	△2,703
(1) 支払手形及び買掛金	421,893	421,893	—
(2) 短期借入金	60,000	60,000	—
(3) 未払給与	761,643	761,643	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	199,910	200,502	592
負債計	1,443,447	1,444,040	592

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価のあるものによるものであります。

(4) 長期預金

期限前解約特約付変動金利定期預金である当該金額は、変動金利が市場金利を短期間で反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払給与

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	460,618	461,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	
現金及び預金	1,664,163	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,524,447	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	50,000	—	80,000	600,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	500,000	—
合計	3,238,610	200,000	780,000	600,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,547,414	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,589,793	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	230,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	50,000	80,281	180,000	600,000
(2) その他	—	—	—	—
長期預金	—	200,000	450,000	—
合計	3,187,207	280,281	860,000	600,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△28,380	△4,830

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	203,903	202,584	△1,319
	(3) その他	—	—	—
	小計	203,903	202,584	△1,319
合計		203,903	202,584	△1,319

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,788	100,820	31
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,788	100,820	31
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	132,518	129,782	△2,735
	(3) その他	—	—	—
	小計	132,518	129,782	△2,735
合計		233,306	230,602	△2,703

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,252	193,683	20,569
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	171,105	168,942	2,163
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	43,538	41,800	1,738
	小計	428,896	404,425	24,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147,632	177,833	△30,200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	314,541	433,262	△118,721
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	462,173	611,095	△148,922
合計		891,069	1,015,520	△124,451

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,749	222,703	39,046
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	65,400	62,480	2,919
	小計	327,149	285,183	41,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,189	153,539	△25,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	672,685	811,710	△139,024
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	12,059	12,372	△312
	小計	812,935	977,621	△164,686
合計		1,140,084	1,262,805	△122,720

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	43,978	23,082	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	3,832	290	—
合計	47,810	23,372	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	21,959	1,184	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,482	—	132
合計	32,441	1,184	132

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12,706千円（非上場株式12,706千円）、当連結会計年度において、有価証券について 59,920千円（その他有価証券の債券 59,920千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△915,906	△905,084
② 年金資産(千円)	633,015	612,319
③ 未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△282,890	△292,765
④ 未認識数理計算上の差異(千円)	—	—
⑤ 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(千円)	△282,890	△292,765

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
① 勤務費用(千円)	84,634	91,905
② 利息費用(千円)	11,172	11,372
③ 期待運用収益(減算)(千円)	9,393	9,495
④ 数理計算上の差異費用処理額(千円)	42,999	39,662
退職給付費用(①+②-③+④)(千円)	129,414	133,444

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数
発生年度に一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	90,557千円	83,833千円
未払事業税	7,499	11,974
その他	14,620	14,064
計	112,667	109,873
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	114,707	103,675
役員退職慰労引当金	84,575	76,104
有価証券評価損	42,682	44,416
ゴルフ会員権評価損	60,149	55,074
その他有価証券評価差額金	51,347	22,314
その他	26,673	72,464
小計	380,136	374,050
評価性引当額	△75,074	△114,475
合計	305,062	259,574
繰延税金資産の純額	417,729	369,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
関係会社持分法損益	△1.6	△1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△3.0
住民税均等割	1.2	1.5
評価性引当金の増減額	6.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	17.2
その他	△1.0	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	63.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,910千円減少し、法人税等調整額が41,559千円、その他有価証券評価差額金が3,350千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛知県名古屋市の他の地域において、賃貸用のオフィスビルや遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23,307千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度については、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	771,509
	期中増減額	213,588
	期末残高	985,097
期末時価		670,206

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は、賃貸等不動産への振替(168,133千円)、不動産取得(64,589千円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(15,742千円)であります。
3. 期末の時価は、重要性が乏しいことから、固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業務	不動産ソリ ューション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,613,850	3,434,457	2,697,678	1,394,011	663,487	—	16,803,486
セグメント利益	1,200,181	119,657	167,488	78,463	26,405	△1,373,683	218,514
その他の項目							
減価償却費	7,149	4,281	19,173	256	658	74,395	105,913

（注）1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,373,683千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（2）減価償却費の調整額74,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業務	不動産ソリ ューション業務		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,568,540	3,675,783	2,676,365	1,238,913	670,274	—	16,829,877
セグメント利益	1,203,783	125,948	196,526	59,292	12,210	△1,361,211	236,549
その他の項目							
減価償却費	14,737	9,324	15,127	212	1,270	79,322	119,994

（注）1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,361,211千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

（2）減価償却費の調整額79,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 （注）	合計
減損損失	728	523	—	—	—	12,854	14,107

（注）減損損失の調整額12,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額 （注）	合計
減損損失	—	115	—	—	—	6,747	6,862

（注）減損損失の調整額6,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,445.15円	1,449.31円
1株当たり当期純利益金額	28.72円	17.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	145,349	89,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	145,349	89,065
期中平均株式数(千株)	5,061	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	60,000	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	109,920	109,920	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,168	2,168	—	平成25年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	199,910	89,990	1.5	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,168	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	374,167	262,078	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,990	30,000	20,000	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,164,712	8,278,618	12,712,759	16,829,877
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	78,621	181,994	229,430	243,330
四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,542	98,866	86,885	89,065
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.85	19.63	17.25	17.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.85	11.78	△2.38	0.43

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,093	1,460,442
受取手形	250	1,720
売掛金	※1 1,483,869	※1 1,546,300
有価証券	68,850	25,620
商品	2,457	2,329
貯蔵品	51,416	51,114
前払費用	27,025	23,224
未収入金	34,497	1,466
繰延税金資産	104,289	101,957
その他	30,625	9,378
貸倒引当金	△570	△550
流動資産合計	3,368,803	3,223,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,849,758	1,918,387
減価償却累計額	△1,258,925	△1,302,242
建物（純額）	590,833	616,145
構築物	33,742	33,742
減価償却累計額	△27,279	△27,870
構築物（純額）	6,463	5,872
機械及び装置	397,123	403,948
減価償却累計額	△336,864	△353,203
機械及び装置（純額）	60,258	50,744
車両運搬具	43,314	47,663
減価償却累計額	△26,611	△22,526
車両運搬具（純額）	16,703	25,136
工具、器具及び備品	250,345	287,484
減価償却累計額	△204,769	△228,619
工具、器具及び備品（純額）	45,575	58,864
土地	1,170,049	1,172,592
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△6,506	△8,675
リース資産（純額）	4,337	2,168
建設仮勘定	—	40,975
有形固定資産合計	1,894,220	1,972,500
無形固定資産		
商標権	150	—
水道施設利用権	302	860
電話加入権	536	536
ソフトウェア	35,244	37,156
無形固定資産合計	36,232	38,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,738	1,657,156
関係会社株式	68,771	68,771
出資金	1,210	1,220
関係会社出資金	23,765	23,765
従業員長期貸付金	16,686	15,119
長期貸付金	3,833	3,606
長期前払費用	30,821	53,800
差入保証金	260,246	261,159
退職積立資産	882,879	936,840
保険積立資産	452,956	448,955
ゴルフ会員権	153,316	146,449
配当積立資産	1,961	1,660
長期預金	700,000	650,000
繰延税金資産	288,295	240,456
貸倒引当金	△27,440	△28,440
投資その他の資産合計	4,236,043	4,480,523
固定資産合計	6,166,497	6,491,577
資産合計	9,535,301	9,714,581
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 354,754	※1 419,534
短期借入金	※2 60,000	※2 60,000
1年内返済予定の長期借入金	109,920	109,920
リース債務	2,168	2,168
未払金	601	8,366
未払費用	114,871	189,534
未払給与	722,870	737,426
未払法人税等	19,238	95,914
未払消費税等	109,711	82,027
前受金	22,099	6,938
預り金	31,863	97,133
賞与引当金	206,800	204,200
その他	34,913	30,400
流動負債合計	1,789,812	2,043,565
固定負債		
長期借入金	199,910	89,990
リース債務	2,168	—
預り保証金	34,697	33,806
退職給付引当金	242,473	248,839
役員退職慰労引当金	208,314	212,245
固定負債合計	687,564	584,880
負債合計	2,477,377	2,628,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金	877,258	877,258
資本剰余金合計	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金	1,530,047	1,525,639
利益剰余金合計	5,745,953	5,741,545
自己株式	△314,483	△314,483
株主資本合計	7,131,028	7,126,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,103	△40,485
評価・換算差額等合計	△73,103	△40,485
純資産合計	7,057,924	7,086,134
負債純資産合計	9,535,301	9,714,581

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	※3 16,316,150	※3 16,203,090
商品売上高	155,636	149,714
売上高合計	16,471,787	16,352,804
売上原価		
役務提供売上原価	※3 14,215,199	※3 14,100,141
商品売上原価	115,812	112,581
売上原価合計	14,331,012	14,212,723
売上総利益	2,140,774	2,140,081
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,808	155,958
給料及び手当	811,761	802,868
法定福利費	134,846	140,298
福利厚生費	30,370	29,044
貸倒引当金繰入額	151	2
賞与引当金繰入額	50,822	48,876
役員退職慰労引当金繰入額	17,455	18,444
退職給付費用	22,389	22,276
賃借料	195,358	194,676
減価償却費	63,002	64,354
保険料	64,124	57,414
その他	397,549	382,668
販売費及び一般管理費合計	1,940,640	1,916,885
営業利益	200,134	223,196
営業外収益		
受取利息	4,867	6,395
有価証券利息	10,346	12,316
受取配当金	29,858	33,168
受取手数料	※3 38,218	※3 47,669
受取保険金及び配当金	3,077	3,677
保険返戻金	40,680	3,874
有価証券運用益	—	6,446
投資有価証券受贈益	26,527	—
その他	7,245	1,866
営業外収益合計	160,820	115,415

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,673	6,693
有価証券運用損	26,620	—
支払手数料	9,422	9,496
その他	10,463	1,615
営業外費用合計	53,179	17,805
経常利益	307,775	320,806
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,712	※1 5,385
投資有価証券売却益	23,372	1,184
特別利益合計	25,085	6,570
特別損失		
固定資産除売却損	※2 1,722	※2 17
投資有価証券売却損	—	132
投資有価証券評価損	12,076	59,920
ゴルフ会員権評価損	3,950	6,867
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,100	1,000
減損損失	※4 14,107	※4 6,862
災害による損失	10,229	—
その他	7,472	3,863
特別損失合計	52,658	78,662
税引前当期純利益	280,202	248,714
法人税、住民税及び事業税	107,407	131,269
法人税等調整額	32,065	21,138
法人税等合計	139,472	152,408
当期純利益	140,730	96,306

【役務提供売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 作業消耗品費					
期首消耗品たな卸高		35,702		36,705	
当期消耗品仕入高		272,749		312,299	
合計		308,452		349,004	
期末消耗品たな卸高		36,705	271,746	34,908	314,096
			1.9		2.2
II 労務費					
1. 給料・賃金		7,560,806		7,526,716	
2. 通勤手当		546,423		539,527	
3. 賞与		320,981		309,921	
4. 賞与引当金繰入額		155,977		155,323	
5. 退職金		460		555	
6. 退職給付費用		102,784		106,390	
7. 法定福利費		864,728	9,552,163	875,468	9,513,903
			67.2		67.5
III 外注費			3,923,206		3,798,926
			27.6		26.9
IV 経費					
1. 募集費		23,449		31,443	
2. 福利厚生費		36,229		35,274	
3. 賃借料		72,661		60,610	
4. 減価償却費		41,851		48,916	
5. その他		293,889	468,082	296,970	473,214
			3.3		3.4
役務提供売上原価			14,215,199		14,100,141
			100.0		100.0

(注) 役務提供売上原価は、主として現業部門において発生した費用を集計したものであります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		1,112	0.9	2,457	2.1
II 当期商品仕入高		117,157	99.1	112,454	97.9
合計		118,270	100.0	114,911	100.0
III 期末商品たな卸高		2,457		2,329	
商品売上原価		115,812		112,581	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	822,300	822,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	822,300	822,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
資本剰余金合計		
当期首残高	877,258	877,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	877,258	877,258
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70,905	70,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,905	70,905
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,145,000	4,145,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,145,000	4,145,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,480,473	1,530,047
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
当期変動額合計	49,573	△4,407
当期末残高	1,530,047	1,525,639
利益剰余金合計		
当期首残高	5,696,379	5,745,953
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
当期変動額合計	49,573	△4,407
当期末残高	5,745,953	5,741,545
自己株式		
当期首残高	△282,036	△314,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	△32,447	—
当期末残高	△314,483	△314,483
株主資本合計		
当期首残高	7,113,901	7,131,028
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
自己株式の取得	△32,447	—
当期変動額合計	17,126	△4,407
当期末残高	7,131,028	7,126,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,897	△73,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△86,001	32,618
当期末残高	△73,103	△40,485
純資産合計		
当期首残高	7,126,799	7,057,924
当期変動額		
剰余金の配当	△91,156	△100,714
当期純利益	140,730	96,306
自己株式の取得	△32,447	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,001	32,618
当期変動額合計	△68,874	28,210
当期末残高	7,057,924	7,086,134

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 売買目的有価証券
時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (3) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (4) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品
倉庫にある貯蔵品（主として作業着、ポリ袋等）については先入先出法による原価法
その他の貯蔵品については最終仕入原価法による原価法
 - (2) 商品
主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	15～20年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	5～6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異につきましては、発生年度に一括処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	628千円	1,511千円
流動負債		
買掛金	20,439	21,870

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
コミットメントライン極度額の総額	500,000	50,000
借入実行残高	40,000	40,000
差引未実行残高	1,460,000	1,460,000

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱ティ・クリア	－千円	95,500千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	－千円	2,242千円
車両運搬具	1,593	3,063
電話加入権	119	80
計	1,712	5,385

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	174千円	－千円
機械及び装置	962	－
工具、器具及び備品	585	17
計	1,722	17

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役務提供売上高	66,218千円	61,723千円
役務提供売上原価	222,637	217,056
受取手数料	33,876	32,350

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
福岡支店	事務所	建物及び構築物他
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他
大阪支店	事務所	建物及び構築物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (14,107千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、福岡支店9,343千円 (内、建物4,839千円、土地4,503千円)、仙台営業所2,391千円 (内、建物424千円、車両運搬具1,178千円、工具、器具及び備品777千円、電話加入権9千円) 及び大阪支店2,372千円 (内、建物1,722千円、車両運搬具11千円、工具、器具及び備品611千円、電話加入権25千円) であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
福岡支店	事務所	建物及び構築物他
仙台営業所	事務所	建物及び構築物他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,862千円) として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、福岡支店2,707千円 (内、建物1,369千円、土地1,337千円) 及び仙台営業所4,155千円 (内、建物4,039千円、工具、器具及び備品115千円) であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額を基準として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	282	51	—	333
合計	282	51	—	333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加51千株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	333	—	—	333
合計	333	—	—	333

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

セキュリティ業務における工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,818	14,512	1,305
ソフトウェア	194,040	106,589	87,450
合計	209,858	121,101	88,756

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,790	3,316	473
ソフトウェア	194,040	145,397	48,642
合計	197,830	148,713	49,116

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40,312	40,798
1年超	61,261	20,463
合計	101,574	61,261

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	46,008	42,115
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	43,172	39,640
支払利息相当額	2,730	1,802
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,227	2,227
1年超	3,321	1,094
合計	5,549	3,321

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式54,921千円、関連会社株式13,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	83,960千円	76,983千円
未払事業税	7,403	11,919
その他	12,924	13,054
計	104,289	101,957
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	98,444	87,840
役員退職慰労引当金	84,575	76,044
有価証券評価損	42,682	44,416
ゴルフ会員権評価損	60,149	55,074
その他有価証券評価差額金	51,347	22,314
その他	78,081	69,242
小計	415,281	354,932
評価性引当額	△126,985	△114,475
合計	288,295	240,456
繰延税金資産の純額	392,584	342,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	△2.9
住民税均等割	1.2	1.3
評価性引当金の増減額	6.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	15.8
その他	△1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	61.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,579千円減少し、法人税等調整額が39,228千円、その他有価証券評価差額金が3,350千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

国内の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,401.58円	1,407.18円
1株当たり当期純利益金額	27.81円	19.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	140,730	96,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	140,730	96,306
期中平均株式数(千株)	5,061	5,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	野村ホールディングス(株)	70,000	25,620
		小計	70,000	25,620
投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	446,000	183,752
		(株)エスカ	46,000	90,574
		高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	60,000
		東栄(株)	20,400	47,430
		岡谷鋼機(株)	45,000	40,050
		日本住宅無尽(株)	24,000	32,496
		(株)大垣共立銀行	100,000	29,800
		長瀬産業(株)	24,152	24,731
		第一生命(株)	189	21,602
		セディナプランニング	215	20,839
		(株)ナ・デックス	53,000	18,020
		(株)ヤマナカ	20,000	16,000
		名古屋電機工業(株)	37,000	11,433
		イオンデライト(株)	6,255	10,907
		その他 (26銘柄)	82,943	66,068
				小計
		計	1,095,154	699,325

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	102,518		
		三井住友ユーロ円建て期限付劣後債	100,000	100,788		
		野村ホールディングス(株)期限前償還条項付 無担保社債	30,000	30,000		
		小計	230,000	233,306		
	その他有 価証券	ユーロ円建CMS連動債BNPパリバ	100,000	99,621		
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円 建コーラブル債	100,000	89,370		
		UBS ユーロ円建コーラブル債	50,000	49,715		
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル M3411	50,000	49,235		
		ユーロプライベートエクイティ#2	98	47,012		
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル V3291	100,000	44,640		
		CBA FFXTRAN	50,000	41,045		
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル V4831	50,000	40,679		
		ノルウェー輸出金融公社 2027/7月償還	100,000	40,080		
		J. P. モルガン・I・D	100,000	39,990		
		国際復興開発銀行	50,000	38,645		
		その他 (ユーロ円債 4銘柄)	160,281	92,652		
				小計	910,379	672,685
				計	1,140,281	905,991

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 野村グローバル・ハイ・イールド債券投資 (資源国通貨コース)	42,445,508	31,095
		新光US-REITオープン(毎月決算型)	37,000,000	17,612
		UFJ信託・豪ドル毎月分配型ファンド	17,925,970	16,692
		国際ワールド・リート・オープン(毎月決算型)	28,000,000	12,059
		小計	—	77,459
計		—	77,459	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,849,758	87,141	18,512 (5,409)	1,918,387	1,302,242	47,468	616,145
構築物	33,742	—	—	33,742	27,870	591	5,872
機械及び装置	397,123	6,825	—	403,948	353,203	16,338	50,744
車両運搬具	43,314	19,638	15,289	47,663	22,526	9,518	25,136
工具、器具及び備品	250,345	38,215	1,076 (115)	287,484	228,619	24,794	58,864
土地	1,170,049	4,177	1,634 (1,337)	1,172,592	—	—	1,172,592
リース資産	10,843	—	—	10,843	8,675	2,168	2,168
建設仮勘定	—	40,975	—	40,975	—	—	40,975
有形固定資産計	3,755,178	196,973	36,513 (6,862)	3,915,638	1,943,138	100,879	1,972,500
無形固定資産							
商標権	—	—	—	1,500	1,500	150	—
水道施設利用権	—	—	—	1,881	1,020	121	860
電話加入権	—	—	—	536	—	—	536
ソフトウェア	—	—	—	73,321	36,164	12,120	37,156
無形固定資産計	—	—	—	77,238	38,685	12,391	38,553
長期前払費用	69,350	26,399	1,226	94,524	37,441	10,808	(3,282) 57,083

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物・・・今池第2ビル改修工事 70百万円

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内の償却予定額を内書きしたものであり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。
- 長期前払費用の「当期償却額」欄には、償却額のほか、長期保険料等の支払額を契約期間等に基づいて按分した額を記載しております。なお、これらの額は「保険料」等のそれぞれの科目で処理しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金 (千円)	28,010	1,002	22	—	28,990
賞与引当金 (千円)	206,800	204,200	206,800	—	204,200
役員退職慰労引当金 (千円)	208,314	18,444	14,514	—	212,245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,804
預金の種類	
当座預金	831,046
普通預金	622,533
別段預金	1,057
定期預金	—
小計	1,454,637
合計	1,460,442

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)テクノ菱和	1,720
合計	1,720

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成24年4月	430
平成24年5月	430
平成24年6月	430
平成24年7月	430
合計	1,720

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三菱UFJ信託銀行	49,939
森ビル(株)	49,761
(株)早稲田大学プロパティマネジメント	43,060
名古屋市交通局長	31,510
(株)ザイマックスビルマネジメント	29,918
その他	1,342,110
合計	1,546,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
1,483,869	17,170,445	17,108,013	1,546,300	91.7	32.2

④ 商品

品名	金額 (千円)
日用消耗品等	2,329
合計	2,329

⑤ 貯蔵品

品名	金額 (千円)
作業用ユニホーム	11,484
床用洗剤・ワックス等	1,913
その他 (日用消耗品等)	37,716
合計	51,114

⑥ 退職積立資産

項目	金額 (千円)
役員6名	920,605
従業員2名	16,235
合計	936,840

⑦ 長期預金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
合計	650,000

イ. 負債の部

① 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ティ・クリア	21,626
六興電気(株)	18,367
(株)岡村製作所	12,240
(株)シンオーサービス	11,644
(株)リブライト	9,763
その他	345,891
合計	419,534

② 未払給与

項目	金額 (千円)
給料・賃金	690,877
通勤手当	46,548
合計	737,426

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年9月末現在における最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された所有株式数500株以上の株主に対して5kg、2,000株以上の株主に対して10kgの精米を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 磯部 誠一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大成株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大成株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月27日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号) 大成株式会社東京支店 (東京都新宿区新宿一丁目8番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

大成株式会社の代表取締役社長加藤憲司は、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止または発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、当該範囲における全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、その評価結果を踏まえて決定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクとそれを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別し、内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高を指標として、そのおおむね2/3に達するまでの事業拠点を重要な事業拠点として選定した。当該重要な事業拠点において、事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び売上原価（人件費、外注費）に至る業務プロセスを評価対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して重要性が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。